

議員発議案第1号

HPVワクチン接種政策の充実を求める意見書

子宮頸がんは、HPVワクチン接種により「予防できるがん」の一つとされている。接種率の高い先進国では子宮頸がんは減少傾向である一方、わが国は年間約1.1万人が罹患し、約2,900人が死亡しており患者数・死亡者数とも近年漸増傾向にある。

2022年4月からHPVワクチンの積極的勧奨が再開されたが、本県においては子宮頸がん罹患率が全国ワーストとなっている。

各市町村でも独自の取組で接種率向上に努めているが、キャッチアップ接種の取組などの周知が行き渡っているとは言い切れない状況にある。

そのような中、キャッチアップ接種については公費接種期間が令和7年（2025年）3月末までとされており、対象者が知らぬまま公費接種期限を迎えてしまうことが懸念される。

よって、国においては、女性活躍社会や少子化対策として、未来に生まれ来る命を育む若い女性の命と健康を守ることにつながるHPVワクチンに関する政策の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 キャッチアップ世代に対する無料接種の期間を延長すること。
- 2 キャッチアップ接種については、住民票を置く自治体に関わらず対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月12日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	額 賀 福志郎 殿
参 議 院 議 長	尾 辻 秀 久 殿
内 閣 総 理 大 臣	岸 田 文 雄 殿
財 務 大 臣	鈴 木 俊 一 殿
厚 生 労 働 大 臣	武 見 敬 三 殿
内 閣 官 房 長 官	松 野 博 一 殿
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣 (こども政策・少子化対策)	加 藤 鮎 子 殿